



年末年始の「旅のテーマ」（日本）

1. 年末年始の「旅行動向」は？

年末年始は、帰省をはじめとする旅行など、人の移動が最も多い時期の一つです。大手旅行代理店などでは、こういった人の移動が多い時期を中心に、その時の旅行動向の特徴などを定期的に発表しています。特に今年の年末年始は、12月23日の金曜日が祝日（天皇誕生日）のため、「金・土・日」と三連休の人も多そうです。今年は特に、「クリスマス三連休」とも呼ばれる、この期間の動きに注目です。

2. 最近の動向

大手旅行代理店のJTBは、「年末年始の旅行動向に関する調査」の結果から、今年の12月23日（祝）から来年の1月3日までの国内外の旅行者数を、3,008万人と見込んでいます。前年比1.5%の増加で、2年連続の増加です。3,000万人を超えるのは、5年ぶりのことです。

国内旅行者の数は、前年比1.4%増加の2,949万人。九州方面の人氣が高く、新幹線の全線開業効果によるものです。

一方の海外旅行者の数は、前年比4.7%増加の60万人。ハワイが同10.6%増加、アジアが同6.4%増加です。今の円高が追い風です。

旅行費用の合計額（総旅行消費額）は、前年比3.5%増加の1兆568億円。旅行費用が増加に転じるのは、5年ぶりのことです。



3. 今後の展開

年末年始の旅行目的で、昨年比で特に増えたのは「実家で過ごすため」でした。これは旅行の予定がある人の約4割を占めます。また、昨年との違いに関する質問では「久しく会っていない親族や友人と会う」との回答が多く、どちらも『絆』を重視したものです。また、年末年始の旅行を「クリスマス三連休」に前倒しする人が多く、夜景の綺麗な都市やテーマパーク、温泉など『気分転換』の旅行需要が高まっています。

人やモノの移動が活発になれば、経済活動の活性化につながります。旅行の場合、「どれ位の人が、どれ位の費用で、どれ位の期間」といった3つの要素が、その決定要因になります。

今年のように、『絆』や『気分転換』が年末年始の「旅のテーマ」になれば、旅行動向が経済活動に与える影響は、震災前の昨年を上回る可能性が高くなります。旅行でリフレッシュした心と身体は、来年の復興・成長ペースを確実なものにする大事なパワーの源です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年12月02日【キーワード No.720】「絆(きずな)重視の今年のクリスマス(日本)

2011年11月25日【デイリー No.1,150】最近の指標から見る日本経済(2011年10月)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社